

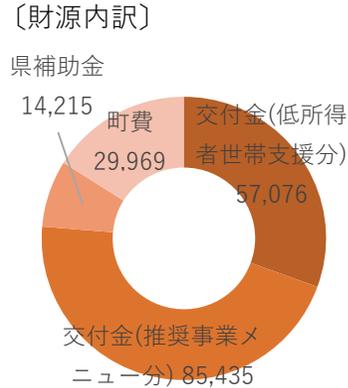
# 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために創設されました。

令和5年度は、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が増額されるとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置されました。

## 令和5年度 琴浦町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和5年度事業費  
186,695千円



### 経済対策との関係



- コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の4つ柱
- I. 原油価格高騰対策
  - II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
  - III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
  - IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

### 令和5年度実施事業の一覧

事業No	事業名	事業費 (千円)
1	価格高騰重点支援事業給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	55,470
2	価格高騰重点支援事業給付金支給事業【事務費】	1,624
7	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業	10,715
8	燃油高騰対策特別金融支援事業	296
9	漁業者等電気価格高騰対策支援事業	200
10	畜産経営緊急救済事業	34,911
11	国営造成施設等電気価格高騰対策支援事業	831
12・13	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	54,391
14	生活困窮世帯等光熱費助成事業	28,189
15	家計急変世帯光熱費助成事業	68
計		186,695

※「事業No」は同交付金の計画書に起債した事業Noを使用しています。  
※各事業の詳細は別紙のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

No	事業名	担当課等	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		決算額				実施計画		実績	
							始期	終期	【円】	交付金充当額【円】	その他特定財源【円】	一般財源【円】	成果目標	住民への周知方法	実績及び成果(検証)(評価)	住民への周知方法<実績>
1	価格高騰重点支援事業給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	福祉あんしん課	①コロナ禍において食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給することにより、生活の支援を行う。 ②扶助費【給付金】 対象数：1,854世帯 支給額：30,000円/世帯 【対象者】 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(1,854世帯)	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象世帯への支給率100%	R5. 7. 21	R6. 3. 26	55,470,000	55,470,000			対象世帯への支給率100%	H.P、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 非課税世帯 1,849件に給付金3万円を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 対象世帯1,849世帯に対して給付金を支給した。 (3)評価(自己評価) 給付金を支給することで生活の支援を行った。	町HP、対象世帯への通知
2	価格高騰重点支援事業給付金支給事業(事務費)	福祉あんしん課	①コロナ禍において食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給し生活の支援を行うために必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象世帯への支給率100%	R5. 6. 28	R6. 3. 26	1,623,429	1,606,000		17,429	対象世帯への支給率100%	H.P、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 給付金を支給するために事業を実施した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 成果目標達成した。 (3)評価(自己評価) 給付金を支給することで生活の支援を行った。	町HP、対象世帯への通知
7	医療・福祉施設物価高騰対策支援事業	すこやか健康課 福祉あんしん課	①コロナ禍においてエネルギー価格等の高騰を受ける医療機関及び福祉施設では光熱費等の物価高騰を価格転嫁できない状況を鑑み、今後も医療・福祉サービスを安心安全に提供するため支援を行う。 ②交付金(施設類型ごと) ・ 医科・歯科 100千円/施設×16カ所=1,600千円 ・ 薬局 35千円/施設×7カ所=245千円 ・ 介護 35カ所 1施設35千円~175千円+定員等加算=8,323千円 ・ 障がい者施設 562千円 居住系施設：50千円/施設 +定員等加算3.5千円 通所系事業所：70千円/施設 +定員等加算2.5千円 訓練・就労系事業所：27.5千円/施設 +定員等加算2.5千円 相談事業所：25千円~35千円/施設	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	R5. 8. 1	R6. 1. 29	10,715,300	7,423,000		3,292,300	エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	広報紙、H.P	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 医科・歯科・薬局・介護分 10,153,800円 ・ 医科・歯科 16ヶ所 1,586,300円 ・ 薬局 7カ所 245,000円 ・ 介護 35カ所 8,322,500円 ・ 障がい者施設 3法人 562千円 (2)成果(成果目標に対する結果) エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業0件 (3)評価(自己評価) 成果目標達成となった。	町HP
8	燃油高騰対策特別金融支援事業	商工観光課	①コロナ禍においてエネルギー・原材料価格高騰の影響により経営に影響を受けている中小企業に対して、エネルギー高騰等に起因する融資に係る利子を補給することにより事業者の経営安定を図る。 ②補助金(利子補給)	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・原材料価格高騰に起因する廃業件数0件	R5. 4. 1	R6. 3. 6	296,238	148,119	148,119		エネルギー・原材料価格高騰に起因する廃業件数0件	広報紙、H.P	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 利子補給件数：12件 (2)成果(成果目標に対する結果) エネルギー・原材料価格高騰に起因する廃業件数0件 (3)評価(自己評価) 成果目標達成となった。	町HP
9	漁業者等電気価格高騰対策支援事業	農林水産課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている漁業者を支援するため、漁業者負担の冷蔵庫及び冷凍庫の電気価格高騰分に対して支援を行う。 ②交付金 200千円 赤碓町漁業協同組合を通じた漁業者への支援 (令和5年4月~12月までの連続する任意の3ヶ月の電気料金が、令和3年同期と比較して10%以上増加している場合で、かつ令和5年4月から12月までの任意の1ヶ月の電気料金が50万円以上の場合、20万円(定額)を支給する。)	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー価格高騰による事業者廃業ゼロ	R5. 9. 20	R5. 10. 6	200,000	138,000		62,000	エネルギー価格高騰による事業者廃業ゼロ	広報紙、H.P	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 漁業者負担の漁業組合の冷蔵庫等の電気代に対し交付金を支払った。 (2)成果(成果目標に対する結果) 漁業者廃業0 (3)評価(自己評価) 成果目標達成となった。	町HP
10	畜産経営緊急救済事業	農林水産課	①コロナ禍において飼料価格が高騰し経営が圧迫されている農家を支援するため、酪農家については飼料代の一部を、肥育農家については肉用経営安定制度で補助されない部分の一部について、緊急的に支援を行う。 ②補助金 酪農：34事業者に対して酪農飼料の高騰部分(前年からの上昇分)の1/8を支援 (1)4月~7月 608円/日×2,045頭×122日×1/8 ≒19,000千円 (2)8月~3月(乳価引き上げ後) 416円/日×2,045頭×244日×1/8≒26,000千円 肥育：牛マルキンの交付金対象外分の1/4を支援 (1)黒毛和牛(肥育3事業者) 8,000円/頭×900頭×1/4=1,800千円 (2)交雑種(肥育3事業者) 2,000円/頭×40頭×1/4=20千円 (3)乳用種(肥育2事業者) 6,800円/頭×400頭×1/4=680千円 ※農業協同組合等を通じた町内酪農・肥育事業者への支援 ※1事業者あたり1000万円を超えない支援制度	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	飼料価格高騰による事業者廃業ゼロ	R5. 4. 1	R6. 3. 30	34,911,102	32,861,000		2,050,102	飼料価格高騰による事業者廃業ゼロ	広報紙、H.P	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) ・ 酪農家への補助：34事業者 ・ 肥育農家への補助：6事業者 (2)成果(成果目標に対する結果) 飼料価格の高騰を起因とする廃業件数0件 (3)評価(自己評価) 成果目標達成となった。	町HP

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

No	事業名	担当課等	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		決算額				実施計画		実績	
							始期	終期	交付金充当額 [円]	交付金充当額 [円]	その他特定財源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への周知方法	実績及び成果(検証)(評価)	住民への周知方法 <実績>
11	国営造成施設等電気価格高騰対策支援事業	農林水産課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている農業者を支援するため、農業水利施設の電気料金高騰分に対して支援を行う。 ②補助金	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	受益農家への電気料金高騰分による特別徴収額(追加農家負担)ゼロ。	R5. 4. 1	R6. 3. 29	831,000	575,000		256,000	受益農家への電気料金高騰分による特別徴収額(追加農家負担)ゼロ。	広報紙、HP	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 国から受託管理を受けている農業水利施設における電気価格高騰分に対して、補助金を交付した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 受益農家負担0 (3)評価(自己評価) 成果目標達成となった。	町HP
12 13	物価高騰対策・町民支援商品券配付事業 (重点交付金分)	総務課	①コロナ禍における急激な物価・エネルギー価格高騰下で、消費の低迷を下支えするとともに逼迫する町民家計を支援するため商品券を配布する。 ②消耗品費、印刷製本費 通信運搬費、委託料	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	換金率95%以上	R5. 6. 22	R6. 3. 15	54,391,266	44,289,881		10,101,385	換金率95%以上	広報紙、HP	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) ○商品券配布枚数(500円/枚) 世帯分: 6,495世帯×6枚=38,970枚 個人分: 16,270人×4枚=65,080枚 合計: 104,050枚(額面: 52,025,000円分) (2)成果(成果目標に対する結果) 換金枚数: 101,478枚 換金額: 50,739,000円 換金率: 97.5% (3)評価(自己評価) 物価高騰下での家計支援及びコロナ禍で低迷する町内消費の活性化を促すことができた。	町公式HP 町公式LINE 音声告知放送
14	生活困窮世帯等光熱費助成事業	福祉あんしん課	①コロナ禍における燃油価格高騰により、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯等(家計急変世帯を除く)に対し光熱費として17千円助成し、生活支援を行う。 ②扶助費、印刷製本費、通信運搬費	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象世帯の申請率95%以上	R5. 6. 2	R5. 7. 31	28,188,524	0	14,033,000	14,155,524	対象世帯の申請率95%以上	ホームページ、SNS、該当世帯へ通知による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 生活困窮世帯等1,651世帯に対して給付金17千円を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 成果目標を達成した。 (3)評価(自己評価) 給付金を支給することで生活の支援を行った。	町HP、対象世帯への通知
15	家計急変世帯光熱費助成事業	福祉あんしん課	①コロナ禍における燃油価格高騰により、生活に深刻な影響を受ける家計急変世帯(住民税非課税相当の収入となった世帯)に対し光熱費として34千円助成し、生活支援を行う。 ②扶助費、印刷製本費、手数料、通信運搬費	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	基準に該当する申請対象世帯への支給率100%	R5. 9. 27	R6. 2. 16	68,000	0	34,000	34,000	基準に該当する申請対象世帯への支給率100%	ホームページ、SNS、該当世帯へ通知による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 家計急変世帯2世帯に対して給付金34千円を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 成果目標を達成した。 (3)評価(自己評価) 令和5年以降に家計が急変した世帯に対して給付金を支給することで生活の支援を行った。	町HP